

(様式1)

### 公社等見直し計画

公益財団法人山形県○○○○○○○○○公社

## I 総括表 (案)

### 1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

法人名称	公益財団法人山形県○○○○○○○○○公社		県所管課・担当	○○対策課○○対策担当	
代表者	理事長 ○○○ ○○○	所在地	山形市○○○字○○○* * * * 番地		
基本財産(資本金)	100,000 千円	うち県出資額	55,000 千円	県出資比率	55.0 %
設立時期	平成○○年○○月○○日		HPアドレス		

### 2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

設立目的 [定款記載内容等]					
主な事業内容・事業実績 (注1)					
類型	<input type="checkbox"/> 県のアウトソーシング先 <input type="checkbox"/> 自律的サービスの提供主体 <input type="checkbox"/> 国制度や枠組みでの事業実施 <input type="checkbox"/> 他団体主導				
事業の意義の検証(注2)	①公社等の必要性		②県の関与の必要性		③代替可能性
	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

(注) 1 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を簡潔書き等で簡潔に記載すること。  
2 事業の意義の検証は該当するものいずれかを■とすること。

### 3. 経営健全性等の検証

#### 3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

項目	N年度(千円)	チェック	項目	N年度(千円)	チェック
資産合計	1,000	/	経常収益	4,000	/
負債合計	900	/	経常費用	5,000	/
うち借入金	0	/	当期経常増減額 [経常損益]	△1,000	/
正味財産合計(注) [純資産(負の場合、債務超過)]	△10	債務超過	当期経常外増減額 [経常外損益]	△500	/
正味財産-基本財産等(注) [剰余剰余金又は累積損失]	△30	累積損失あり	当期一般正味財産増減額(注) [当期純損益]	△1,500	純損失あり

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が続いている場合は、経営状況の把握、注意が必要。

財務・経営状況の検証	1
	2
	3

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

#### 3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

項目	N年度(千円,%)	チェック	項目	N年度(千円,%)	チェック
損失補償・債務保証残高(注)	300,000	リスクあり	県の財政支援等合計	4,250	
短期貸付金残高	5,000	/	うち補助金	2,000	
長期貸付金残高	20,000	リスクあり	うち委託料	1,500	
債務の元利償還金に対する 県(補助金・貸付金)依存率(注)	26.3%	リスクあり	総収入に占める 県財政支援等の割合	60.0%	

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

組織体制(人)	常勤役員	うち県職員	うち県退職者	正職員	うち県職員	うち県退職者
(N+1年7月現在)	2	0	1	6	1	1

県の関与の必要性の検証	1
	2
	3

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

#### 4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

1
2
3
4
5
6

(注) 1 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかなどについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。  
2 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。  
3 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、地方創生に資する公社等の有効活用Jの観点を含め記入すること。

(様式1)

### 公社等見直し計画

公益財団法人山形

資料2-4

## 5. 見直し工程表

項目	見直し内容	N+1年度	N+2年度	N+3年度	N+4年度	N+5年度
II 事業の意義						
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保						
支出削減						
その他収支改善						
III-2 県の関与						
財政支援等						
人的支援等						
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過						
累積損失						
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み						
県の損失補償等						
県の長期貸付金						
元利償還金への県依存率10%以上						
中期経営改善計画等の策定						
IV 費用対効果						
V その他						
情報公開						
その他						

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: 項目 (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and 内容. Includes checkboxes for organizational type and business implementation.

- (注) 1. 類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2. 類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)；「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)；財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共的の事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)；法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)；県が主導的に運営していない公社等
3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容をまとめて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: 視点, 事業の意義(注)(公社等の必要性), 説明(現状及び今後の見直しを踏まえた検証結果). Rows include ①公社等の必要性, ②県の関与の必要性, ③代替可能性.

(注) 各視点(①~③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 3 columns: 終了予定時期, 平成○○年○○月, 終了時期設定の考え方.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

III 経営健全性等の検証

III-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

Balance Sheet table with columns: 項目, [N-2]年度, [N-1]年度, N年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 流動資産, 固定資産, 資産合計, 流動負債, 固定負債, 負債合計, 指定正味財産, 一般正味財産, 正味財産合計, 負債・正味財産合計, 正味財産-基本財産等.

- (注) 1「債務超過」累積損失ありの場合、様式5「経営健全性-財政リスクの検証」を記入すること。
2「基本財産等」は、当該公社等の財産の基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

Income Statement table with columns: 項目, [N-2]年度, [N-1]年度, N年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, 経常外収益, 経常外費用, 当期経常外増減額, 当期一般正味財産増減額, 当期指定正味財産増減額, 当期正味財産増減額.

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式5「財政的リスク-費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

Table with 2 columns: 項目, 検証結果・見直し内容(具体的に記載すること). Rows include 財務・経営状況の検証, 長期借入金(注), 収入確保(利用者負担の見直し、債権回収等), 支出削減(給与の見直し、組織機構のスリム化等), その他収支改善や経営効率化の取組, これまでの実績.

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無い検証した結果を記入すること。

(様式3-2)

### 公社等見直し計画

公益財団法人山形県○○○○○○○○○公社

事業類型: アウトソーシング

#### Ⅲ-2. 県の関与状況等

##### (1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

項目	[N-2]年度	[N-1]年度	N年度	対前年度増減額	対前年比	項目	[N-2]年度	[N-1]年度	N年度	対前年度増減額	対前年比
出資(出えん)金		100,000	100,000	0	0.0	補助金		1,900	2,000	100	5.0
損失補償(債務保証)残高(注)		350,000	300,000	△50,000	△16.7	委託料		2,000	1,500	△500	△33.3
短期貸付残高		4,500	5,000	500	10.0	その他		500	750	250	33.3
長期貸付残高		23,500	20,000	△3,500	△17.5	合計	0	4,400	4,250	△150	△3.5
元利償還金に対する県依存率(注)	30.3%	29.0%	26.3%	△2.7P		総収入に占める県の財政支援等の割合	50.0%	55.0%	60.0%	5.0P	

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

##### (参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況(N年度決算)

(単位:千円,%)

項目	合計	国	割合	県	割合	市町村	割合	その他	割合	「その他」の名称
長期借入金残高	10,000	4,000	40.0%	3,000	30.0%	2,000	20.0%	1,000	10.0%	
補助金	10,000	4,000	40.0%	3,000	30.0%	2,000	20.0%	1,000	10.0%	
委託料	10,000	4,000	40.0%	3,000	30.0%	2,000	20.0%	1,000	10.0%	

##### (2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

項目	[N-1]年度	N年度	[N+1]年度	備考(増減理由、新規・継続の別等)
【出資・出えん金】	0	0	0	
○○のための出資金				
【損失補償・債務保証】	0	0	0	
○○事業に係る損失補償				
【短期貸付】	0	0	0	
○○貸付金				
【長期貸付】	0	0	0	
○○事業貸付金				
【補助金】	0	0	0	
○○事業費補助金				○年度新規
○○事業費補助金				○年度新規
○○事業費補助金				○年度で終了
○○事業費補助金				
○○事業費補助金				
【負担金、会費等】	0	0	0	
○○負担金				
【委託料】	0	0	0	
○○事業委託				随意契約(地方自治法○条○項)
○○事業委託				随意契約(地方自治法○条○項)
○○事業委託				○施設「* * *」指定管理者(○年度～○年度)
○○事業委託				
合計額	0	0	0	

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

##### (3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

項目	N年	[N+1]年	増減	項目	N年	[N+1]年	増減
常勤役員	2	2	0	非常勤役員	10	9	△1
うち県職員	0	0	0	うち県職員	1	0	△1
うち県退職者	1	1	0	うち県退職者	2	2	0
正職員	5	6	1	非正職員	10	12	2
うち県職員	1	1	0	うち県職員	0	2	2
うち県退職者	2	1	△1	うち県退職者	1	1	0
				非正職員の正職員 換算人数(注2)	10	12	2

(注) 1 役職員の人数は、毎年7月1日現在の人数を記入すること。  
2 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数)÷(正職員の所定の労働時間数)で算出し、合計を記入すること。

##### (4) 役員報酬の状況

対象役員数	報酬総額(N年度)
4 名	8,200 千円

(注) 1 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。  
2 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

##### (5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容を記入すること。

(様式3-3)

### 公社等見直し計画

公益財団法人山形県○○○○○○○○○公社

#### Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

##### (1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれが無いか	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(2)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

##### (2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	平成○○年度 ～ 平成○○年度	

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

